

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月12日

上場会社名 電気興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.denkikogyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 萩原 梓郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長

氏名 小山 猛

TEL (03) 3216-1671

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	59,140	25.8	6,692	66.4	6,866	61.7
17年 3月期	47,030	7.2	4,022	1.8	4,246	4.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,275	96.7	45.07	-	9.4	11.2	11.6
17年 3月期	1,664	46.1	22.81	-	5.1	7.6	9.0

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 68,436,946株 17年 3月期 68,488,821株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	65,219	36,473	55.9	533.16
17年 3月期	57,543	33,348	57.9	487.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 68,409,068株 17年 3月期 68,464,001株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	2,499	2,368	1,610	15,828
17年 3月期	1,194	550	934	17,137

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,000	2,300	1,300
通期	56,000	5,100	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円93銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。また上記の予想には、発表日現在の情報に基づく予測が含まれており実際の金額には、さまざまな要因により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

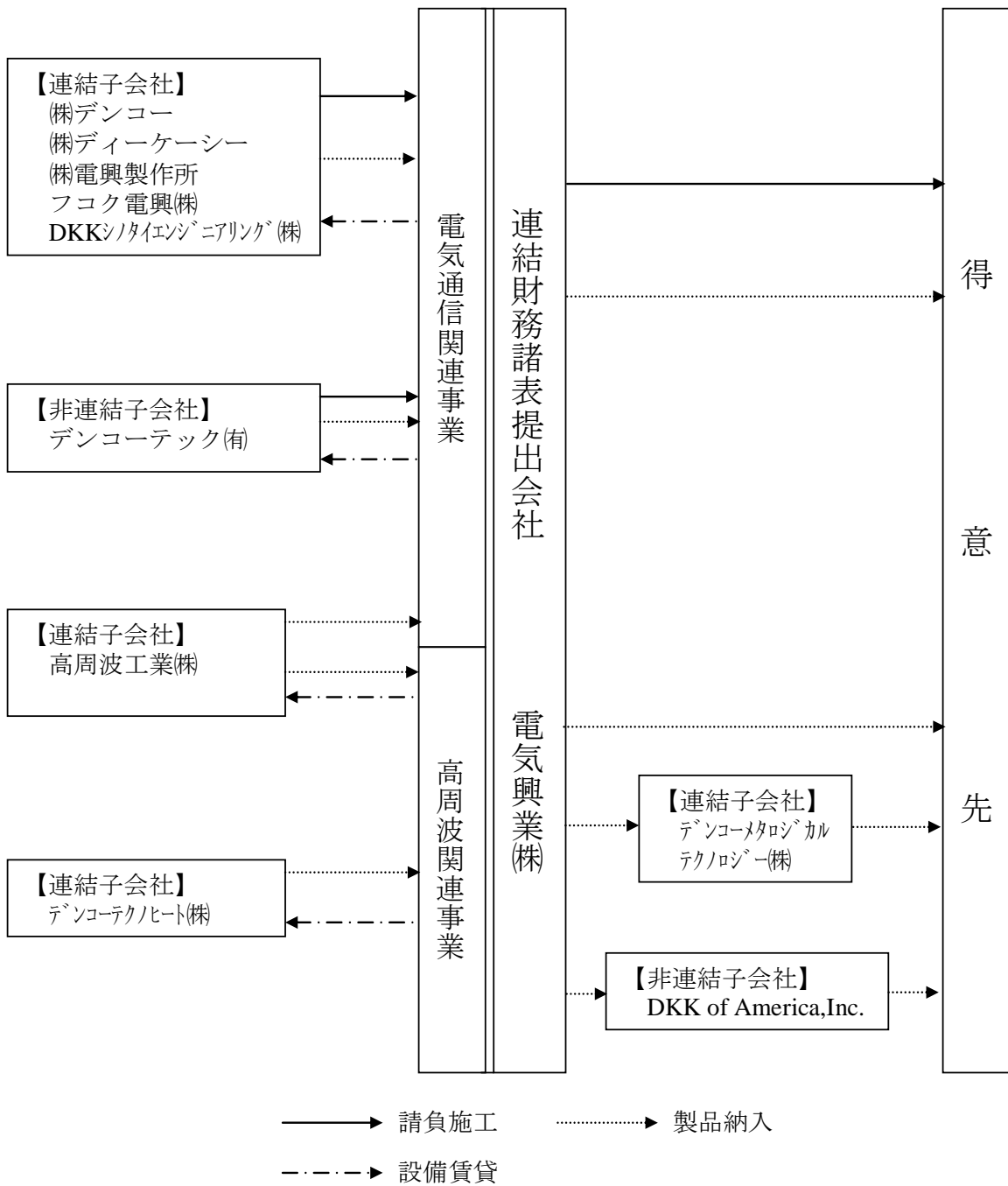
当グループは、電気興業株式会社（以下当社という）及び子会社 10 社から構成されております。その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となっており、この他設備貸付事業を行っております。当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 気 通 信 関 連 事 業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設、販売を行っております。	電気興業(株) 【連結子会社】 (株)デンコー、(株)電興製作所、(株)ディーケーシー、フコク電興(株)、DKKシノタイエンジニアリング(株)、高周波工業(株)、 【非連結子会社】 デンコーテック(有)
高 周 波 関 連 事 業	高周波誘導加熱装置・プラズマ用他各種高周波電源の製造、販売、高周波熱処理受託加工を行っております。	電気興業(株) 【連結子会社】 デンコーテクノヒート(株)、デンコーメタロジカルテクノロジー(株)、高周波工業(株)、 【非連結子会社】 DKK of America, Inc.
設 備 貸 付 事 業	鉄構構造物製造設備及び高周波熱処理設備等を(株)デンコーほか数社に賃貸しております。	電気興業(株) 【連結子会社】 デンコーテクノヒート(株)

(注) 従来、非連結子会社であった高周波工業(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社を含めております。

事業の系統図は、次の通りであります。



2. 経営方針

基本方針

当社は、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」ことを掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。前期より配当政策を業績連動型に変更し、利益に関しましては、経営環境等を勘案しながら株主の皆様へ還元申し上げを第一として、1株当たり年間配当10円を下限とし、配当性向を当社単体の当期純利益の90%を目途とし還元申し上げることといたしました。当期につきましても前期同様、この株主還元策を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、既存事業の活性化投資や将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

なお、平成18年5月1日より施行された会社法施行後の当社の配当方針については、原則として従来通り、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引下げに関しましては、個人投資家層の拡大や株式の流動化を高める有用な施策のひとつであると認識しておりますが、当社といたしましては、今後の株式市場動向や株価水準及び費用対効果等を総合的に勘案しながら対処してまいりたいと存じます。

目標とする経営指標

当グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営・事業の拡大を図ってまいりたいと考え、目標値としては、当面、売上高経常利益率9%以上を維持してまいることとし、中長期的には、株主資本利益率の向上を目指してまいりたいと存じます。

経営戦略と対処すべき課題

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すことと企業価値の増大を図るため、「管理システム再構築により、リスク管理・コンプライアンス・内部管理体制強化を図る」、「徹底した原価低減・納期短縮にグループ全体で取り組み、利益率の向上を図る」、「営業・現業・開発が一丸となって新市場・新規事業を開拓し、更なる事業の躍進を図る」及び「安全・品質を確保する体制を強化し、顧客の信頼向上を図る」の4方針のもと事業活動を展開しております。

今後におきましては、企業間競争がさらに激化する中、電気通信関連事業に関しましては、番号ポータビリティ対策を主眼としたサービス拡充のための設備投資が続く主力の移動体通信と地上デジタル放送の中継局建設が全国的に拡大していくことへの対応に、高周波関連事業につきましては、引き続き自動車業界の堅調な設備投資が続くことが予想されることから、さらに業績の伸張を目指し、グループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、営業部門、製造部門及び研究開発部門と協調することにより、両事業分野への受注活動の強化・拡充を図ってまいります。

その課題として、引き続き

- ① 管理システムの再構築を図り、内部管理体制を強化する。
- ② 5S・VM (Visual Management：目で見える管理) 等の業務改善活動を多角的に展開をする。
- ③ 技術開発力の強化と原価低減活動を積極的に推進する。
- ④ 安全管理体制の強化及び整備充実並びに周知徹底する。

ことを柱にこれらを企業風土として定着させ、一人一人の社員の改革意識を向上することにより、具体的な成果が継続できるよう努力をしてまいる所存であります。

親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や企業業績が向上し、個人消費が好転するなど本格的な回復基調で推移してまいりました。一方、原材料の高騰等景気の動向を左右する材料も残っております。

当グループの関係しております情報通信関連業界につきましては、移動体通信関連分野では、通信環境の向上を目的としたサービス拡充のための設備投資が活発に行われております。また、放送関連分野は、2011年に全面的にデジタル方式に切り替わる予定の地上デジタル放送の親局建設が一段落する中、中継局の建設計画が全国的に拡大してまいりました。

さらに、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界が好調なことから、引き続き活況を呈しております。しかし、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は、益々激化をしており、厳しい展開を余儀なくされております。

このような情勢の中で、当グループは、制定しております電気興業グループ企業行動憲章を遵守し、企業の社会的責任を果たすべく、引き続き安全管理に注意を払いながら、業務改善活動を積極的に進めるとともに、すべてのステークホルダーの皆様に満足していただけるよう、一丸となって業績向上に努力を傾注してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比 10.5%増の 573 億 1 千 1 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 25.8%増の 591 億 4 千万円となりました。

利益の面では、経常利益は、前年同期比 61.7%増の 68 億 6 千 6 百万円となり、当期純利益につきましても、前年同期比 96.7%増の 32 億 7 千 5 百万円となりました。

次に事業別の概況ですが、

(電気通信関連事業)

当事業分野では、牽引役である移動体通信関連、なかでも番号ポータビリティ対策を主眼とした設備投資に対する建設工事を中心として推移してまいりました。地上デジタル放送関連におきましても、親局建設が全国的に進められ、建設完了した地域においては、本放送が開始しており、今後はデジタル化拡充のため、中継局建設が本格化してまいります。一方、企業間の価格競争は、激化の一途をたどっており、厳しい展開を強いられながらも、当事業分野は、原価低減活動をより一層推進することにより、製造・販売一体となって受注・売上高の増加に向けて邁進してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比 11.0%増の 455 億 6 千 8 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 28.4%増の 479 億 1 千 7 百万円となりました。

(高周波関連事業)

当事業分野では、主力であります高周波誘導加熱装置関連が引き続き自動車関連業界の設備投資が旺盛なことの影響をうけ、業績伸張の原動力としてその役割を担ってまいりました。熱処理受託加工は、高周波誘導加熱装置関連と同様、業界は活況を呈しておりますが、価格競争は、益々進み、受注環境としては、厳しいものがあります。

そのような環境のもと、当事業分野としましては、従来から続けております原価低減活動や営業活動を積極的に推進することにより、受注・売上高の拡張に努めてまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比 8.3%増の 117 億 4 千 3 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 16.2%増の 112 億 7 百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は順調に回復基調で推移していくものと予想されます。しかしながら、当グループを取り巻く経営環境は、経済情勢の変動等予断を許さない部分もあり、引き続き厳しさが続くものと思われまます。

このような状況のもと、当グループといたしましては、リスク管理やコンプライアンスをはじめとする内部統制の行き届いた管理体制の構築、業務改善活動のさらなる推進及び技術開発の強化を行うとともに、安全意識の高揚と安全施策の徹底による無事故・無災害の達成を図り、顧客に満足いただける製品の提供をめざし、努力をしてまいります。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、前述のような経済環境等を考慮の上、売上高 560 億円（前年同期比 5.3%減）、経常利益 51 億円（前年同期比 25.7%減）、当期純利益 28 億円（前年同期比 14.5%減）を予想しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による資金が24億9千9百万円増加しましたが、投資活動による資金が投資有価証券の取得による支出等で23億6千8百万円及び財務活動による資金が配当金の支払等で16億1千万円それぞれ減少したことにより、前年同期に比べ13億9百万円減少し158億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と上記要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて13億5百万円増加（前連結会計年度は11億9千4百万円の収入）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が増加したことが挙げられます。

このほか、法人税等の支払いが前連結会計年度に比べ増加しましたがその他の要因を含め、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは結果として24億9千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて18億1千7百万円減少（前連結会計年度は5億5千万円の支出）いたしました。その主な要因としては、生産設備の拡充・更新による設備投資や投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べ増加したことが挙げられます。

これらの結果、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは23億6千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて6億7千5百万円減少（前連結会計年度は9億3千4百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度より当社の配当政策を業績連動型に変更したことに伴い、配当金の支払額が前連結会計年度に比べ増加したことが挙げられます。

これらの結果、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは16億1千万円の支出となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	59.6	63.5	60.1	57.9	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.9	35.2	55.1	73.8	147.07
債務償還年数 (年)	1.8	0.5	0.1	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.1	47.6	341.8	93.2	131.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(財政状態及び経営成績の変動に係るもの)

①海外事業展開に潜在するリスク

電気通信関連事業では、合弁事業の形で東南アジア（本社：タイ国）へ事業を展開し、また、高周波関連事業では、北米地域への輸出及び引合が増加傾向にあるため米国に海外子会社を設立しております。

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額に影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計

平成 17 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しており、当連結会計年度におきまして 461 百万円の減損損失を計上しております。

今後、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④市場動向による株価の影響

当グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの)

①特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては、主に移動体通信関連会社に依存しております。現在のところ、携帯電話基地局及びアンテナを中心に受注が高水準を保っておりますが、その設備計画が一巡すると受注が減退する可能性があります。

高周波関連事業におきましては、日系自動車メーカーに依存しております。現在のところ、日系自動車メーカーの好調な設備投資の恩恵を受けておりますが、今後、設備投資が低調に推移した場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥、工事の災害事故

当グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（IS09001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

①重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はありませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②知的財産権

当グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減(△)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	(57,543)	%	(65,219)	%	(7,675)
I 流動資産	41,280	71.7	46,211	70.9	4,930
現金預金	17,537		16,152		△ 1,385
受取手形・完成工事未収入金等	16,538		20,881		4,343
たな卸資産	6,534		8,327		1,792
繰延税金資産	352		653		300
その他流動資産	341		226		△ 114
貸倒引当金	△ 23		△ 29		△ 5
II 固定資産	16,263	28.3	19,007	29.1	2,744
有形固定資産	9,017		8,573		△ 443
建物・構築物	9,623		9,600		△ 23
機械・運搬具	6,528		7,044		516
土地	3,595		3,163		△ 432
建設仮勘定	274		126		△ 147
その他有形固定資産	4,468		4,606		138
減価償却累計額	△ 15,473		△ 15,968		△ 494
無形固定資産	246		206		△ 39
投資その他の資産	6,998		10,226		3,227
投資有価証券	3,713		7,532		3,818
長期貸付金	232		44		△ 187
繰延税金資産	2,395		1,953		△ 441
その他投資等	1,074		1,027		△ 46
貸倒引当金	△ 416		△ 331		85
資産合計	57,543	100.0	65,219	100.0	7,675

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)	(23,514)	40.9	(27,926)	42.8	(4,411)
I流動負債	15,029	26.1	18,866	28.9	3,836
支払手形・工事未払金等	11,142		13,847		2,705
短期借入金	447		368		△ 78
未払法人税等	1,583		2,015		431
繰延税金負債	1		1		0
未成工事受入金	214		293		78
完成工事補償引当金	77		82		5
賞与引当金	502		797		295
工事損失引当金	—		232		232
その他流動負債	1,060		1,227		167
II固定負債	8,484	14.8	9,059	13.9	574
長期借入金	140		131		△ 9
退職給付引当金	7,881		8,396		514
役員退職慰労金引当金	461		531		69
その他固定負債	0		—		△ 0
(少数株主持分)	(680)	1.2	(819)	1.3	(139)
少数株主持分	680		819		139
(資本の部)	(33,348)	57.9	(36,473)	55.9	(3,124)
I資本金	8,774	15.2	8,774	13.5	—
II資本剰余金	9,678	16.8	9,680	14.8	1
III利益剰余金	14,435	25.1	16,171	24.8	1,735
IVその他有価証券評価差額金	1,135	2.0	2,515	3.9	1,380
V為替換算調整勘定	△ 94	△0.2	△ 35	△0.1	59
VI自己株式	△ 580	△1.0	△ 633	△1.0	△ 53
負債・少数株主持分及び資本合計	57,543	100.0	65,219	100.0	7,675

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減(△)
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金 額	比率	金 額	比率	
I 売上高	47,030	100.0	59,140	100.0	12,110
完成工事高	20,037		25,411		5,374
製品売上高	26,934		33,713		6,779
設備賃貸収入	58		15		△ 42
II 売上原価	38,210	81.2	47,431	80.2	9,220
完成工事原価	17,207		21,898		4,691
製品売上原価	20,976		25,522		4,545
設備賃貸原価	26		10		△ 16
売上総利益	8,819	18.8	11,709	19.8	2,889
完成工事総利益	2,830		3,513		682
製品売上総利益	5,957		8,190		2,233
設備賃貸総利益	32		5		△ 26
III 販売費及び一般管理費	4,797	10.2	5,017	8.5	219
営業利益	4,022	8.6	6,692	11.3	2,669
IV 営業外収益	258	0.5	209	0.4	△ 48
受取利息配当金	69		75		6
生命保険配当金	24		24		△ 0
雑収入	165		110		△ 55
V 営業外費用	34	0.1	35	0.1	1
支払利息	13		18		5
コミットメントフィー	13		13		0
雑支出	7		3		△ 4
経常利益	4,246	9.0	6,866	11.6	2,619
VI 特別利益	178	0.4	79	0.1	△ 99
固定資産売却益	39		1		△ 37
投資有価証券売却益	85		0		△ 85
貸倒引当金戻入益	6		68		62
完成工事補償引当金戻入益	0		—		△ 0
保険解約返戻金	47		—		△ 47
その他特別利益	—		9		9
VII 特別損失	1,285	2.7	1,333	2.2	47
固定資産売却・除却損	214		25		△ 188
投資有価証券評価損	17		31		13
ゴルフ会員権評価損	8		0		△ 7
貸倒引当金繰入額	21		—		△ 21
退職給付会計基準変更時差異償却	977		—		△ 977
簡便法退職給付割引率変更時差異額	—		551		551
減損損失	—		461		461
たな卸資産処分損	19		163		144
その他特別損失	28		99		71
税金等調整前当期純利益	3,140	6.7	5,612	9.5	2,472
法人税、住民税及び事業税	2,060	4.4	2,911	4.9	851
法人税等調整額	△ 679	△1.4	△ 685	△1.1	△ 5
少数株主利益	95	0.2	110	0.2	15
当期純利益	1,664	3.5	3,275	5.5	1,610

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	比較増減(△)
	金額	金額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	9,677	9,678	1
II 資本剰余金増加高	1	1	0
自己株式処分差益	1	1	0
III 資本剰余金期末残高	9,678	9,680	1
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	13,517	14,435	918
II 利益剰余金増加高	1,664	3,276	1,611
当期純利益	1,664	3,275	1,610
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	—	1	1
III 利益剰余金減少高	746	1,540	794
配当金	685	1,437	752
役員賞与	61	103	41
IV 利益剰余金期末残高	14,435	16,171	1,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		比較増減(△)
	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,140	5,612	
減価償却費	748	795	
減損損失	—	461	
賞与引当金の増加・減少(△)額	152	264	
退職給付引当金の増加・減少(△)額	1,461	261	
役員退職慰労金引当金の増加・減少(△)額	55	60	
貸倒引当金の増加・減少(△)額	14	△ 86	
工事損失引当金の増加・減少(△)額	—	232	
受取利息及び受取配当金	△ 69	△ 75	
支払利息	13	18	
売上債権の増加(△)・減少額	△ 2,560	△ 4,165	
未成工事支出金の増加(△)・減少額	△ 77	△ 1,578	
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 801	△ 168	
仕入債務の増加・減少(△)額	1,216	2,711	
未成工事受入金の増加・減少(△)額	28	75	
未払消費税等の増加・減少(△)額	△ 110	91	
役員賞与の支払額	△ 61	△ 103	
その他	△ 58	516	
小 計	3,091	4,924	1,833
利息及び配当金の受取額	56	74	
利息の支払額	△ 12	△ 19	
法人税等の支払額	△ 1,940	△ 2,480	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194	2,499	1,305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 912	△ 966	
有形・無形固定資産の売却による収入	74	2	
投資有価証券の取得による支出	△ 172	△ 1,532	
投資有価証券の売却による収入	90	0	
貸付による支出	△ 219	△ 6	
貸付金の回収による収入	257	25	
その他	332	109	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 550	△ 2,368	△ 1,817
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	50	△ 49	
長期借入れによる収入	130	—	
長期借入金の返済による支出	△ 180	△ 38	
自己株式の売却による収入	2	2	
自己株式の取得による支出	△ 27	△ 53	
配当金の支払額	△ 685	△ 1,437	
少数株主への配当金の支払額	△ 224	△ 33	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 934	△ 1,610	△ 675
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	48	
V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額	△ 306	△ 1,429	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,443	17,137	
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	120	
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	17,137	15,828	△ 1,309

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…………… 8社
非連結子会社…………… 2社

従来、非連結子会社であった高周波工業㈱は、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDKKシノタイエンジニアリング㈱の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

②デリバティブ…………… 時価法

③たな卸資産

製品…………… 個別法または総平均法による原価法

未成工事支出金・仕掛品…………… 個別法による原価法

材料貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。
ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

②無形固定資産…………… 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金…………… 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。

③賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

④工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

- ⑤退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- ⑥役員退職慰労金引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約取引

ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

金額が僅少な連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は461百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

工事損失引当金

建設業界を取り巻く受注競争の激化や、鉄塔建設に要する鋼材等の仕入価格の上昇などが重なり、工事損失見込額の重要性が高まってきたため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事損失見込額について、財務内容の健全化を図る目的から工事損失引当金を計上することといたしました。

この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ232百万円減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 非連結子会社の株式等 投資有価証券（株式）	43	1
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
有形固定資産	4,678	4,949
投資有価証券	473	—
計	5,152	4,949
担保付債務		
短期借入金	196	188
長期借入金	29	1
計	226	189
3. 保証債務 従業員他の銀行借入金	8	5
4. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高	38	—

5. 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）

当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

特定融資枠契約の総額	4,800	4,800
期末残高	—	—
差引高	4,800	4,800
契約手数料	13	13

6. 発行済株式総数

普通株式	70,424,226 株	70,424,226 株
------	--------------	--------------

7. 期末に保有する自己株式数

普通株式	1,960,225 株	2,015,158 株
------	-------------	-------------

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		
従業員給与手当	1,962	2,062
賞与引当金繰入額	123	237
退職給付引当金繰入額	327	181
役員退職慰労金引当金繰入額	60	79
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	687	581

3. 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市	
電気機械器具等製造設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業(株)に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。

土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（461 百万円）として特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地 432 百万円、建物・構築物 13 百万円、機械・運搬具 15 百万円、その他 0 百万円であります。

資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額、土地・建物以外の資産については取得価額の 5%を売却可能価額として評価しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	17,537	16,152
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 400	△ 324
現金及び現金同等物	17,137	15,828

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電気通信関連事業	高周波関連事業	設備貸付事業	計	消去または全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,325	9,645	58	47,030	—	47,030
(2) 並びに間の内部売上高または振替高	7,179	1,847	437	9,464	(9,464)	—
計	44,505	11,493	496	56,494	(9,464)	47,030
営業費用	41,150	11,124	253	52,528	(9,520)	43,008
営業利益	3,354	368	242	3,965	56	4,022
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,307	8,232	3,683	39,224	18,319	57,543
減価償却費	438	111	199	749	(0)	748
資本的支出	267	140	634	1,041	—	1,041

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	電気通信関連事業	高周波関連事業	設備貸付事業	計	消去または全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,917	11,207	15	59,140	—	59,140
(2) 並びに間の内部売上高または振替高	10,528	2,466	520	13,516	(13,516)	—
計	58,446	13,673	536	72,657	(13,516)	59,140
営業費用	53,009	12,577	311	65,899	(13,450)	52,448
営業利益	5,437	1,095	225	6,758	(66)	6,692
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	33,645	10,293	3,557	47,496	17,722	65,219
減価償却費	416	130	248	795	(0)	795
減損損失	52	0	409	461	0	461
資本的支出	351	127	377	856	—	856

(注) 1. 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構、 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器、 プラズマ用他各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 20,364 百万円、当連結会計年度 20,281 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

②リース取引

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っておりますので記載を省略しております。

③関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項は、ありません。

④税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産	
賞与引当金	326
退職給付引当金	3,366
役員退職慰労金引当金	216
投資有価証券評価損	294
ゴルフ会員権評価損	161
減損損失累計額	183
その他	478
繰延税金資産小計	5,028
評価性引当金額	△ 684
繰延税金資産合計	4,343
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 10
その他有価証券評価差額金	△ 1,725
その他	△ 3
繰延税金負債小計	△ 1,740
評価性引当金額	2
繰延税金負債合計	△ 1,738
繰延税金資産の純額	2,605

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (百万円)
流動資産－繰延税金資産	653
固定資産－繰延税金資産	1,953
流動負債－繰延税金負債	1

⑤有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,268	3,308	2,039
小 計	1,268	3,308	2,039
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	300	181	△ 119
②その他	49	43	△ 6
小 計	350	225	△ 125
計	1,619	3,534	1,914

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
90	85	—

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	136
計	136

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	2,813	7,181	4,368
小 計	2,813	7,181	4,368
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	290	170	△ 120
②その他	49	43	△ 6
小 計	340	213	△ 126
計	3,153	7,395	4,241

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	—

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	135
計	135

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 31 百万円を計上しております。

⑥デリバティブ取引

証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示を行っておりますので記載を省略しております。

⑦退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（デンコーメタロジカルテクノロジー㈱を除く）は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコーメタロジカルテクノロジー㈱は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 平成17年3月31日 現在		当連結会計年度 平成18年3月31日 現在	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
イ. 退職給付債務	△16,317	イ. 退職給付債務	△18,612
ロ. 年金資産	7,821	ロ. 年金資産	9,728
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 8,495	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 8,883
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	613	ホ. 未認識数理計算上の差異	486
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	ヘ. 未認識過去勤務債務	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 7,881	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 8,396
チ. 前払年金費用	—	チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 7,881	リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 8,396
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
イ. 勤務費用 (注) 1. 2	626	イ. 勤務費用 (注) 1. 2	581
ロ. 利息費用	273	ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	△ 117	ハ. 期待運用収益	△ 121
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	977	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	337	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	290
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,097	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,023
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。		(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。また、割引率の変更に伴い増加した部分の退職給付費用に関しては、特別損失として処理しております。(当社は、未認識数理計算上の差異として処理しております。)	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	ロ. 割引率	2.0% (当連結会計年度の期首時点においては2.5%を採用しております。)
ハ. 期待運用収益率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の費用処理年数	発生年度に全額費用処理	ニ. 過去勤務債務の額の費用処理年数	発生年度に全額費用処理
ホ. 数理計算上の差異の費用処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の費用処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年		

⑧継続企業の前提

該当事項は、ありません。

5. 受注・売上・受注残高の状況

(1) 事業別受注高

(単位：百万円)

事業	年度別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	比較増減(△)	増減(△)率 %
電気通信関連事業		41,038	45,568	4,529	11.0
高周波関連事業		10,848	11,743	895	8.3
合計		51,886	57,311	5,424	10.5

(2) 事業別売上高

事業	年度別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	比較増減(△)	増減(△)率 %
電気通信関連事業	(工事高)	20,037	25,411	5,374	26.8
	(売上高)	17,288	22,506	5,217	30.2
	計	37,325	47,917	10,591	28.4
高周波関連事業	(売上高)	9,645	11,207	1,561	16.2
設備貸付事業	(賃貸収入)	58	15	△ 42	△ 73.0
合計		47,030	59,140	12,110	25.8
(上記のうち輸出分)		(2,518)	(2,790)	(272)	(10.8)

(3) 事業別受注残高

事業	年度別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	比較増減(△)	増減(△)率 %
電気通信関連事業		15,194	12,973	△ 2,220	△ 14.6
高周波関連事業		4,143	4,680	536	12.9
合計		19,337	17,653	△ 1,684	△ 8.7